

備前市事務事業評価シート

(平成24年度事業)

事業の概要		事業開始年度 平成13年度		根拠法令・例規等 東備農業共済事務組合規約等
総合計画	大項目 基本目標	04	もてなしの心とたくましさのあるまちづくり	問 担当課(室) 農林水産課 合先 職・氏名 係長 中畑 喜久弥 電 話 0869-64-1836 このシート作成に要した時間 0.5 時間
	中項目 基本施策	01	豊かな食を支えるまちづくり	
	小項目 施策	01	農業	
事務事業名		05	東備農業共済事務組合事業	

事業の目的		Plan
対象(誰・何に対して)	定められた規模の農作物や当市内に存する建物など	事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価
目的(何のために)	農業者が不慮の事故によって受ける損失を補填して、農業経営の安定を図り、農業生産力の発展に資することを目的とする。	
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	作物共済の加入件数と建物共済の契約件数の拡大により、市民の所有する農地と建物が不慮の事故によって受けることのある損失を広く補償して、生活の安定を図る。	

事業の実績		Do	
目的を達成するため実施した事業	細事業名	事業の説明	優先度
	東備農業共済事務組合事業	農作物の被害に備えて、農作物共済の推進を行うため、損害評価員の活動を支援する。市民が所有する建物・農機具等が不慮の事故により受ける損害を広く補償するため、各地区の推進員により、共済推進の活動を行う。	
	東備農業共済事務組合負担金	共済事務組合運営事業費について、備前市・赤磐市及び和気町で負担する。	

決算額	事業費等		単位	平成22年度実績	平成23年度実績	平成24年度実績
	事業費	直接事業費	千円	12,410	11,781	12,023
	必要人員費	人員件費	千円	0.31人 2,207	0.50人 4,213	0.17人 1,298
	事業費	事業費	千円	14,617	15,994	13,321
	財源	国庫支出金				
		受益者負担				
		繰入金				
		市債				
		その他()				
		一般財源		14,617	15,994	13,321
	受益者負担比率	%	-	-	-	

結果指標	結果指標名		単位	平成22年度実績	平成23年度実績	平成24年度実績
	説明		千円	31,084,550	18,231,900	17,422,600
	対前年比	%	-	58.7%	95.6%	
	活動コスト	円	2,207,000	4,213,000	1,217,000	
	単位当たりコスト	円	0.071	0.231	0.070	

事業の成果		Check			
成果指標名	年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度目標値
	目標値(A)	307	310	310	0
	実績値(B)	310	182	174	到達目標値
建物共済契約目標達成率	達成率(B/A)	100.98%	58.71%	56.13%	0
成果指標設定の考え方・式や説明					
共済契約実績÷目標共済金額=達成率 (到達目標値については地域に精通している推進員の方々によって、不慮の事故の際にも安定した生活を維持できるよう火災保険未加入社ゼロを目標とする。)					

事務事業の評価		該当する項目を から へ < 「コピー」して「貼り付け」してください >	Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性	市が実施するよう法令で義務づけられている 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない 事業の内容が一部の受益者に偏っている 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である 事業開始当初の目的から変化してきている 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある 市民・団体等から要望・要請が強い	妥当性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い C
	市民ニーズ	単位当たりコストは前年度と比較して改善している 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい 受益者負担率は適正である 受益者負担率を見直す余地がある サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い C
効率的性の評価	コスト	成果指標の設定は適切である 成果指標の到達目標値は達成できそうである 成果指標達成率は前年度と比較して向上している 成果指標達成率は80%未満となっている 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	有効性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い B

進行年度(H25年度)の改革改善内容	
状況	拡充 現状継続 見直し 縮小 整理統合 休止 廃止・完了
説明	平成25年度より、建物共済事業の事務局が東備農業共済事務組合へ移行されるため、本市の事務局は廃止される。

総合評価		総合評価
近年、自然災害を含めた建物保険が目目される中で、市内農家の既契約者に対して火災保険のみでなく、総合保障を勧めてきたが、掛金の負担がかなり大きくなることで、変更する農家は少なかった。今後は東備農業共済事務組合の指導のもとで、引き続き取り組まれると思う。		A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い C

平成26年度の方向性・取組目標		Action
方向性	拡充 現状継続 見直し 縮小 整理統合 休止 廃止・完了	取組目標 平成25年度より、建物共済事業の事務局が東備農業共済事務組合へ移行されるため、専門的な立場で推進が行われるものと思われる。
取組目標		

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標がある成果指標に留意しな